

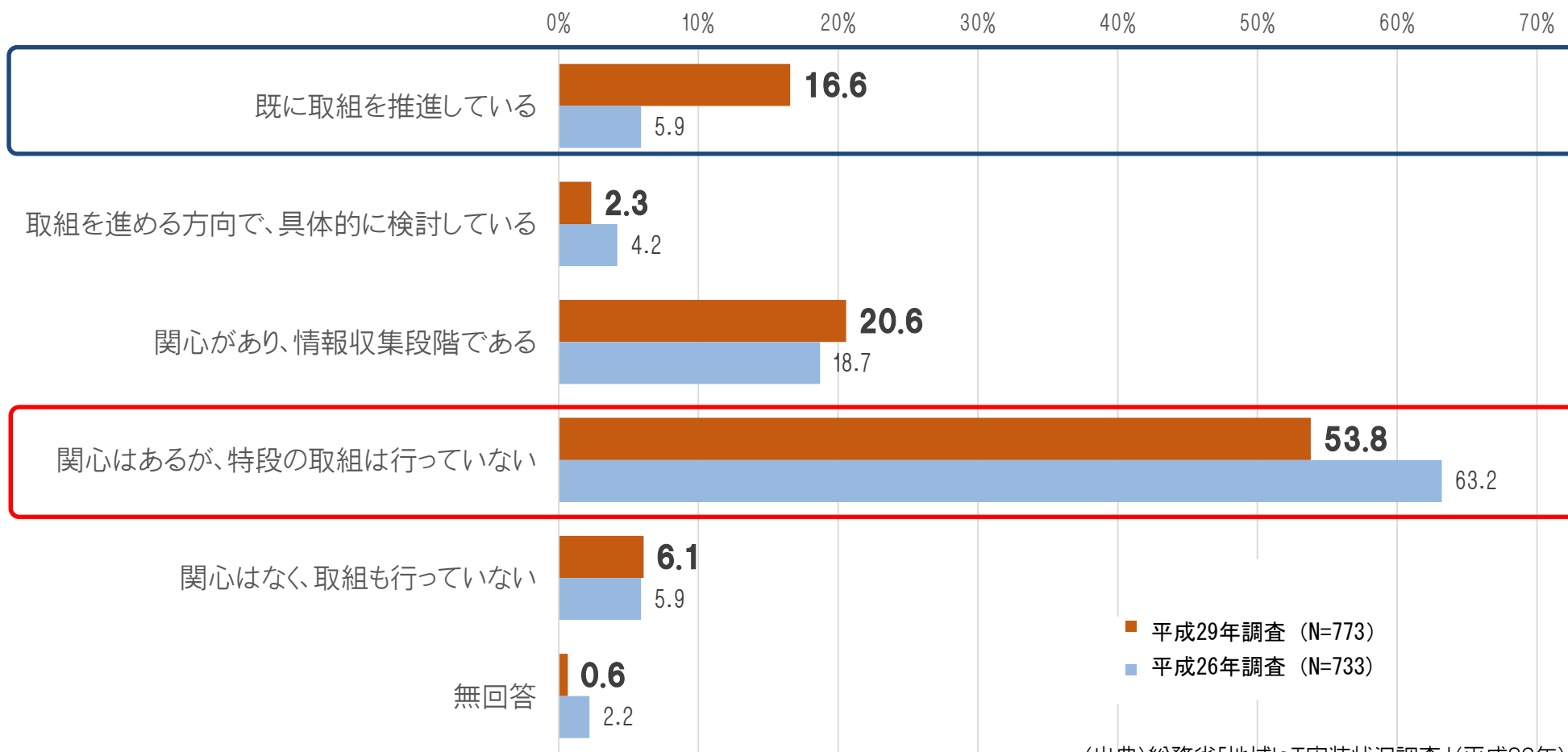
地方自治体に対するアンケート結果

平成29年5月24日
事 務 局

IoT実装に向けた地域の課題①（地域の取組状況）

- 平成29年3月に、全地方自治体を対象に、「地域IoT実装推進ロードマップ」の「分野別モデル」の実装状況に関するアンケート調査を実施。平成29年4月28日時点で773自治体が回答。
- 地域におけるICT/IoT利活用に「関心」がある自治体は約9割を超えるが、実際に具体的な「行動」に移せていない自治体はまだ多数存在。

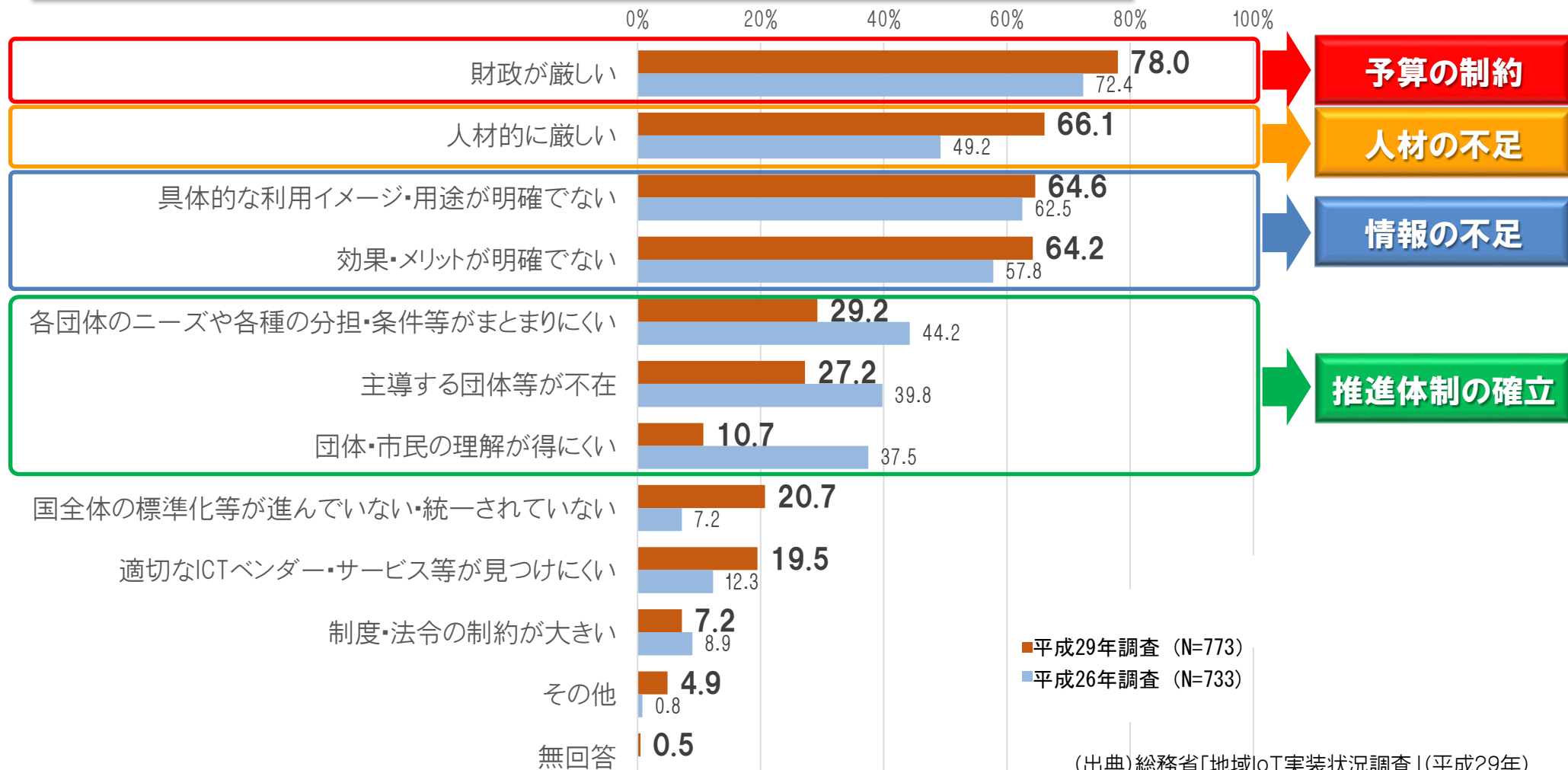
「ICT/IoTを活用した地域活性化・地域課題の解決」への取組（地方自治体アンケート）



IoT実装に向けた地域の課題② (実装を阻む「壁」)

- 課題は、主に、「予算の制約」、「人材の不足」、「情報の不足」、「推進体制の確立」。
- 地域におけるICT/IoT利活用を強力に推進するためには、これらの課題への対応策を講じることが必要。

ICT/IoTの利活用事業を進めるに当たっての当面の課題 (地方自治体体アンケート)



(出典)総務省「地域IoT実装状況調査」(平成29年)

IoT実装に向けた地域の課題③（具体的な課題）

- 平成29年1月より実施してきた説明会の参加自治体を対象に、地域IoT実装推進に向けた具体的な課題を把握するアンケート調査を実施。平成29年5月15日時点で121自治体・部局が回答。
- 「予算の制約」、「人材の不足」、「情報の不足」、「推進体制の確立」を当面の課題として挙げた自治体が直面する、それぞれの課題における主要な内容（上位3位までの内容）は、以下のとおりとなっている。

予算の制約

(N=71)

具体的に不足している予算は何か。

継続的な運営・維持
管理費用 **94.4%**

導入時の初期費用 **83.1%**

導入計画の策定に当たっての
調査・コンサルティング費用 **43.7%**

人材の不足

(N=80)

具体的に不足している人材は何か。

ICT/IoT の知識・
ノウハウがある職員 **87.5%**

ICT/IoT の利活用事業を
計画し推進できる幹部職員 **55.0%**

各部局や民間企業等との
ネットワークを構築できる職員 **52.5%**

(複数回答可)

情報の不足

(N=33)

具体的に不足している情報は何か。

ICT/IoTの利活用が地域
にもたらす効果・メリット **75.8%**

導入に向けた実務的ノウハウ
(仕様作成、契約、交渉手法等) **48.5%**

全国における実装状況 **27.3%**

推進体制の確立

(N=63)

実装が進む体制はどのようなものか。

自治体や民間企業等による
官民連携が可能となる体制 **60.3%**

各分野の業界団体やICT関連推進
団体による主導的な推進体制 **57.1%**

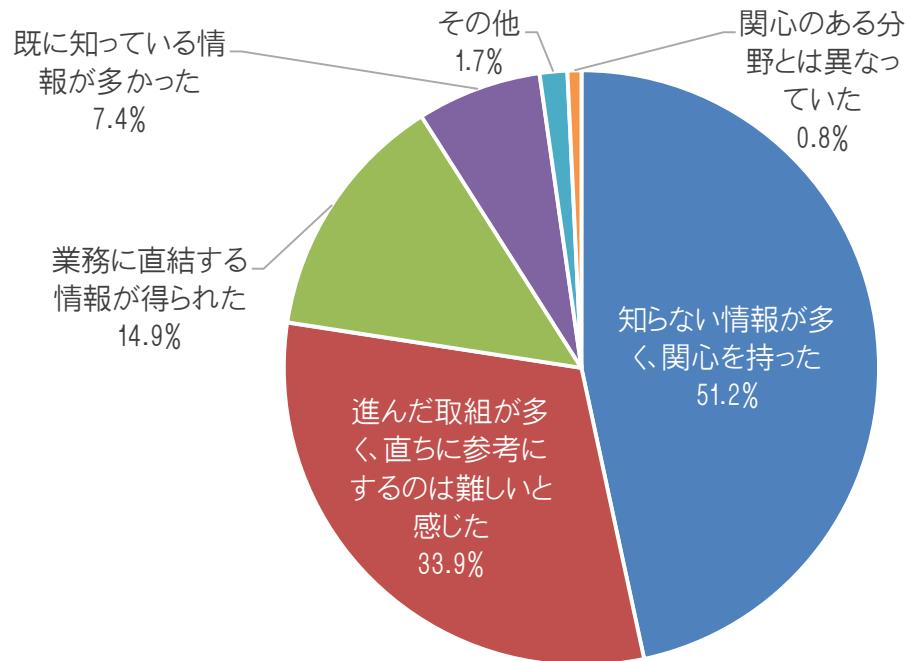
地域に即した実装を推進する
ための場(自治体、民間企業、
大学、関係団体等から構成) **30.2%**

説明会等に対する所感

- 説明会等を通じて関心を高めたり、業務に直結した情報が得られた自治体が多い一方で、直ちに参考にするのは難しいと感じた自治体も少なくなく、今後、地域の実情に合わせたきめ細かい説明が必要。
- 説明会等の内容は、政府全体の動きや、具体的な導入事例に大きな関心。

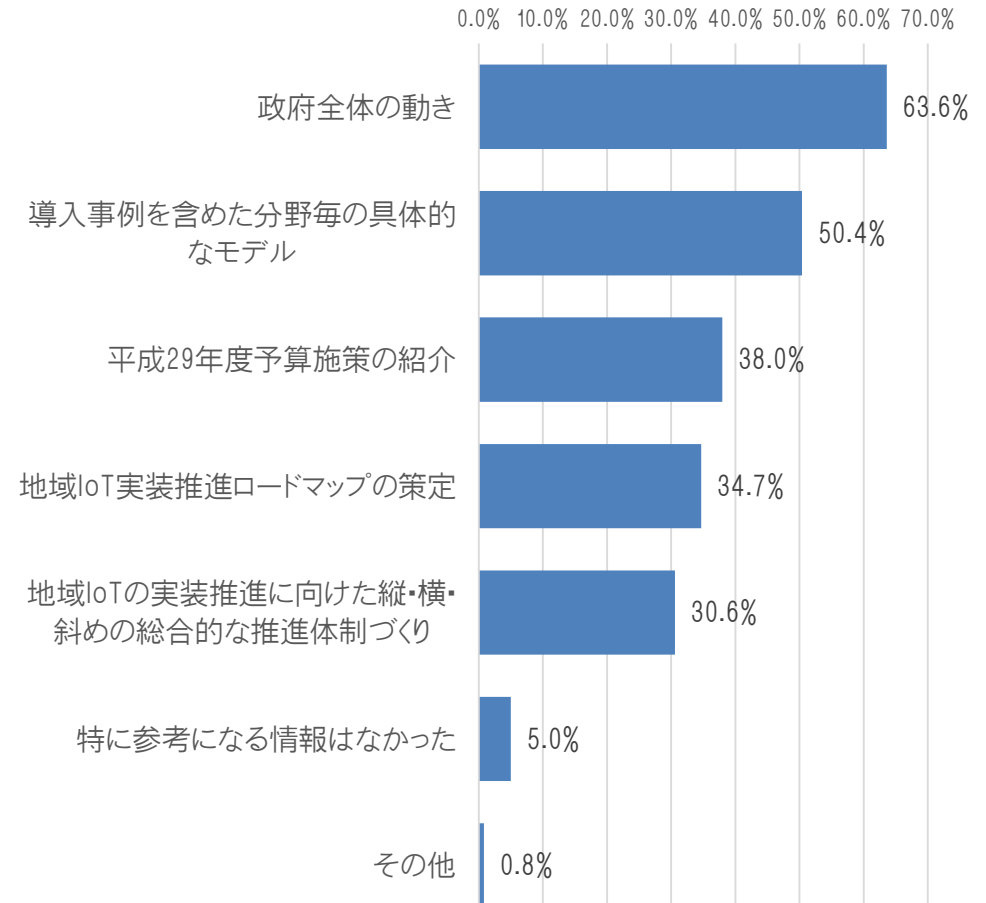
説明会等の内容について感じたこと

(N=121)



説明会等で参考になった情報

(N=121、複数回答可)

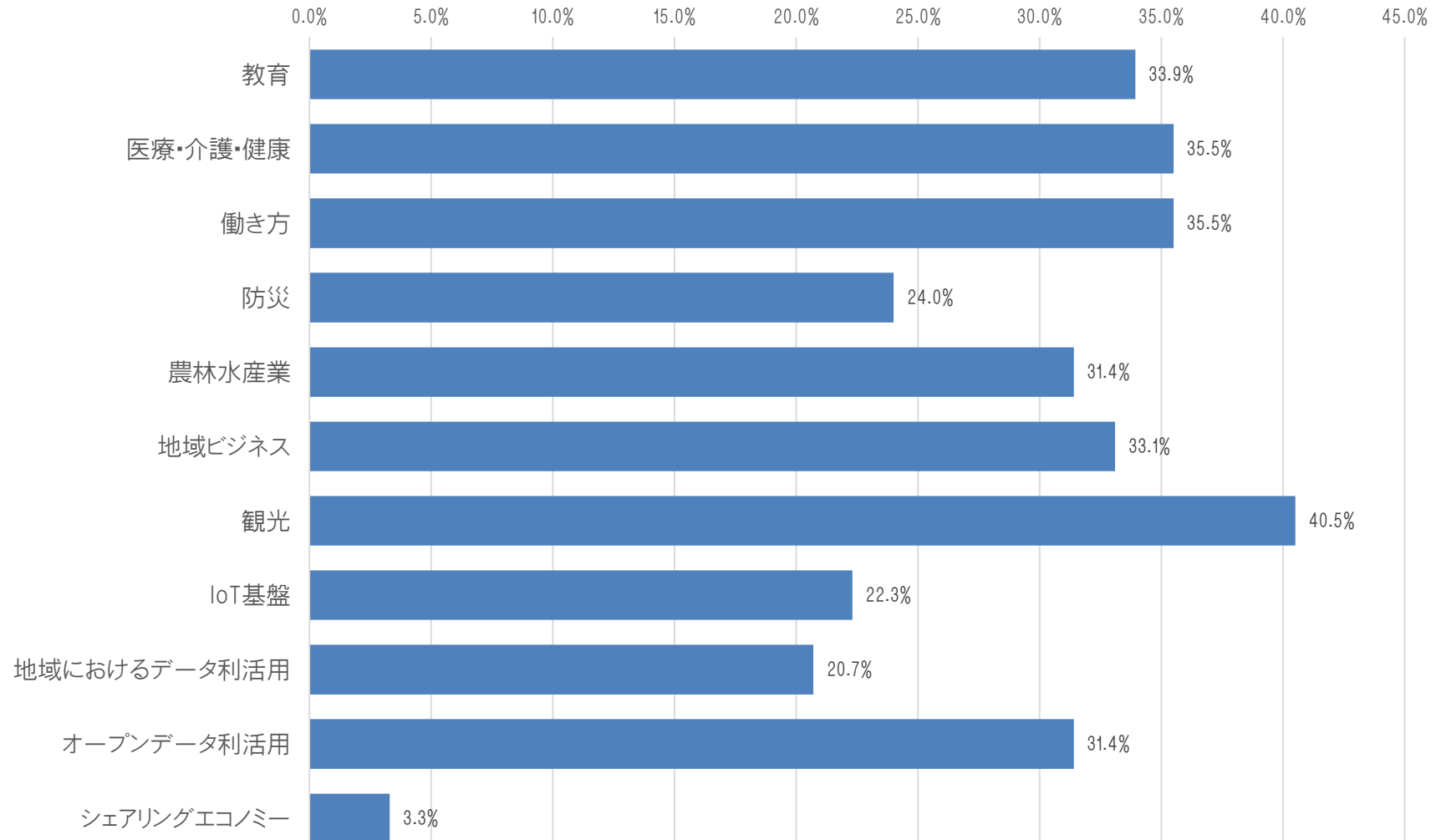


(出典) 地域IoT実装推進に関する説明会等への参加自治体・部局を対象とするアンケートを基に作成

- IoT実装における地域の関心分野は、特定の分野に集中してはならず、地域の特性に応じて異なっている。

関心を持った取組

(N=121、複数回答可)



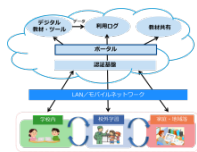
(出典) 地域IoT実装推進に関する説明会等への参加自治体・部局を対象とするアンケートを基に作成

(参考) 地域IoTの実装状況例①

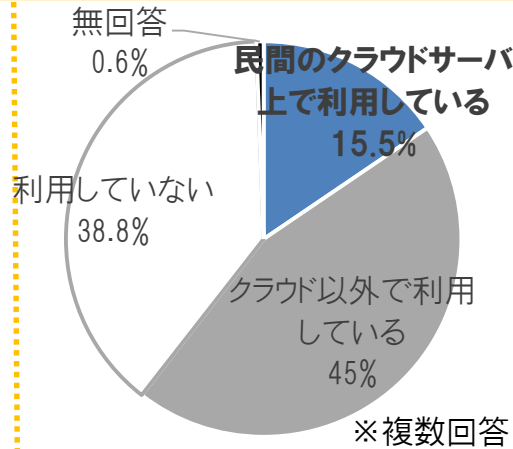
- 平成29年3月の地域IoT実装状況調査の対象となった分野別モデルの多くが、低い実装状況に留まっている。

教育

教育クラウド・プラットフォーム



自治体が設置する学校において、児童・生徒や教職員が授業や学習に用いる「授業・学習系システム」を利用している事例はあるか。

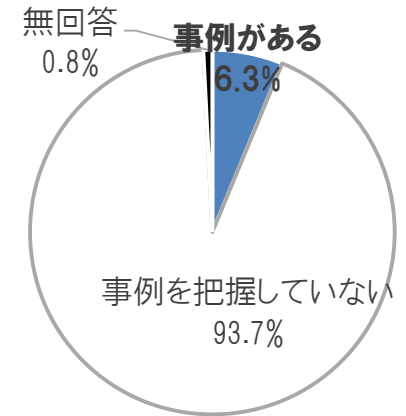


教育

プログラミング教育



自治体が設置する学校において、クラウド上の教材・ツールを用いたプログラミング教育を実施している事例はあるか。

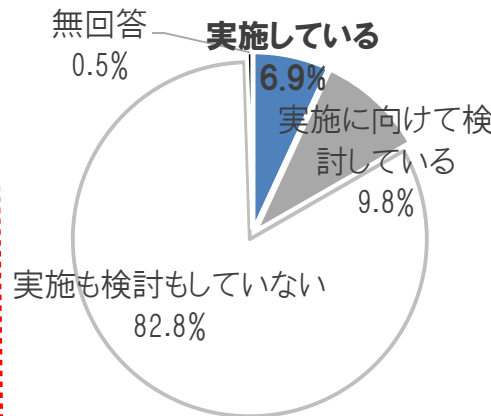


医療・介護・健康

医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)



自治体において、個人の医療・介護・健康等の情報であるPHRを活用したサービス・アプリケーションの提供を実施しているか。

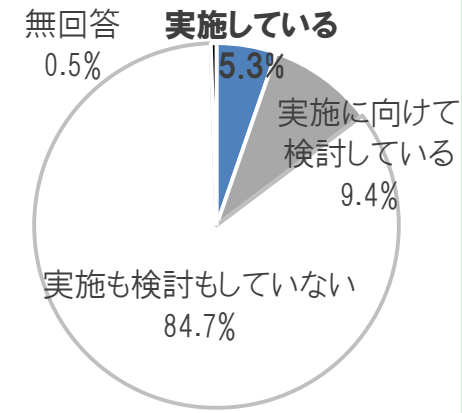


働き方

テレワーク



自治体の主導により、ICTを活用したテレワークが可能なサテライトオフィスや、コワーキングスペース、企業と在宅ワーカーとのマッチングスペースなどの構築・利用を実施しているか。

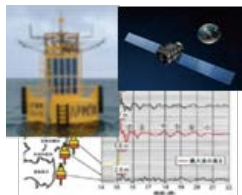


(参考) 地域IoTの実装状況例②

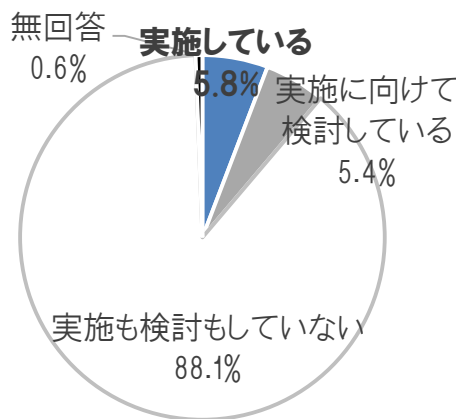
● 平成29年3月の地域IoT実装状況調査の対象となった分野別モデルの多くが、低い実装状況に留まっている。

防災

G空間防災システム



自治体において、G空間防災システムの構築・利用を実施しているか。

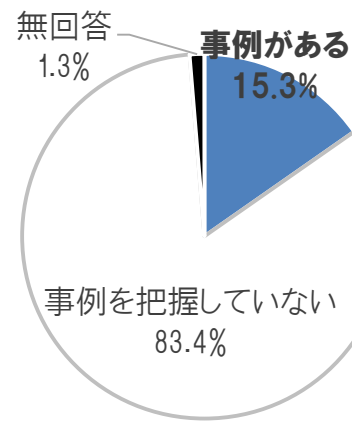


農林水産業

スマート農業・林業・漁業モデル



行政区域内において、センサー、ビッグデータ等のICTを活用した農業・林業・漁業システムが利用されている事例があるか。

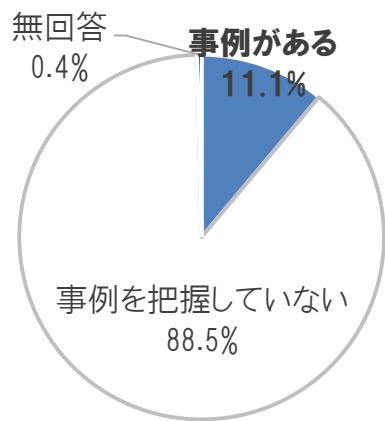


地域ビジネス

地域ビジネス活性化モデル



行政区域内において、データ活用や情報発信により地域ビジネスの活性化を実現するシステムが導入されている事例があるか。



観光

観光クラウド



行政区域内において、公共・民間の観光データを活用し、観光客のニーズに合わせた情報を提供するシステム・サイトの構築・利用を実施しているか。

